

テーマ：消費者物価指数の基準改定**～0.6%ポイントの下方改定で新基準ではマイナス▲0.2%に。求められる連鎖指数の活用～**

発表日：2011年8月13日（土）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528**要旨**

- 2010年基準における2011年6月のCPIコアは前年比▲0.2%となり、2005年基準の+0.4%から0.6%ポイント下方修正された。新基準で見ると、CPIコアはそもそもプラス転化していなかったことになり、デフレ脱却へのハードルの高さが改めて意識される結果である。
- 日本銀行の2011、2012年度の物価見通しもゼロ近傍にまで下方修正されるだろう。金融緩和状態が相当の長期間継続する可能性が高まった。
- 基準改定において最も影響が大きかったのがテレビであり、0.32%ポイントのマイナス改定寄与があった。テレビは指数水準も低いためリセット効果による下方改定幅が大きい。それに加えて、エコポイント制度により2010年のテレビ販売が大幅に増加し、ウェイトが急拡大した影響も大きい。
- テレビはエコポイント制度という特殊要因で2010年の販売が急増したが、今回のウェイト作成では特段の調整はされなかった。連鎖方式による消費者物価指数の重要性が今後高まっていくだろう。

○ 0.6%ポイントの下方修正

総務省は8月12日に、2010年基準の消費者物価指数を公表した（2010年1月～2011年6月。前年比では2011年1月～6月）。これによると、2011年6月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.2%となり、旧基準の同+0.4%と比べて0.6%ポイント下方修正された。また、生鮮食品を含む総合は0.6%ポイントの下方修正（旧：前年比+0.2% → 新：▲0.4%）、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は0.9%ポイントの下方修正（旧：前年比+0.1% → 新：▲0.8%）となっている（図表1、2）。

CPIコアは旧基準では2011年4月以降プラスに転化していたが、新基準で見ると、そもそもプラス転化していなかったということになる。デフレ脱却へのハードルの高さが改めて意識される結果と言えるだろう。

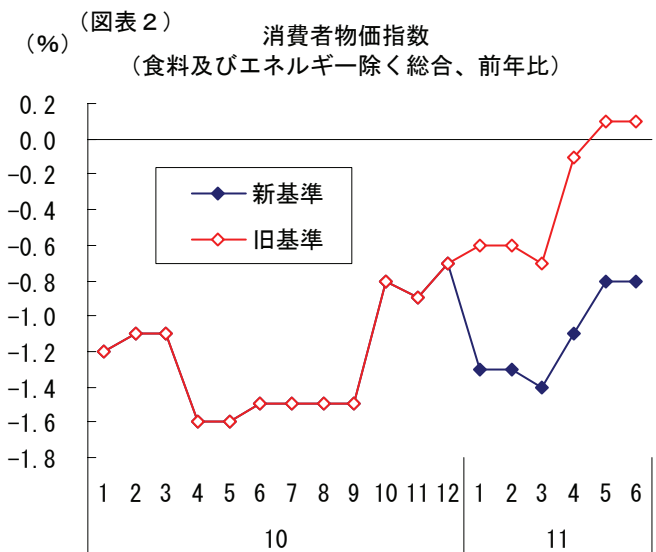
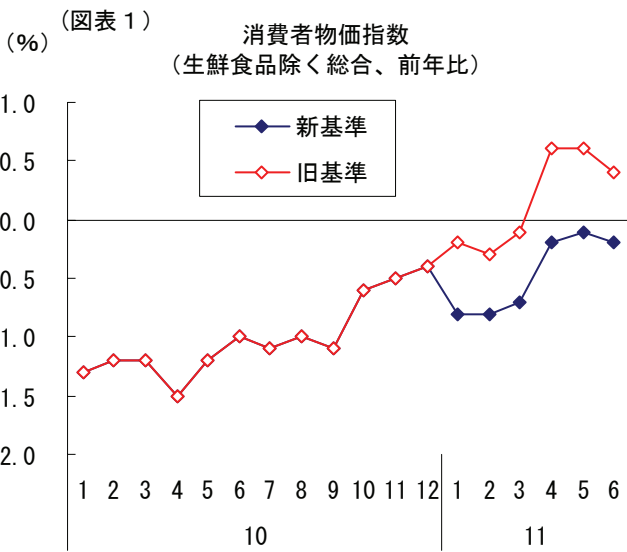
なお、基準改定は、物価を見る際のモノサシが変わったようなものであり¹、それによって経済実態が何か変化するわけではない。家計や企業もCPIを見て行動を決定しているわけではないと思われ、基準改定によって特に経済に影響が出ることはないだろう。もっとも、物価の安定を至上命題とする中央銀行にとってはモノサシの変化それ自体が大きな意味を持つため、金融政策については影響が出ざるを得ないだろう。今回の改定によって、日本銀行が「中長期的な物価安定の理解」としている前年比+1%は、はるか彼方に行ってしまうと、金融緩和状態が相当の長期間継続されることが示唆されている。

○ 日本銀行の物価見通しはゼロ近傍まで低下か

日本銀行のCPIコアの見通し（7/12の展望レポート中間評価）は、2005年基準で2011年度が+0.7%、2012年度も+0.7%だった。今回の下方改定幅を単純に当てはめると、両年度ともゼロ近傍の見通しになると思われる。足元の原油価格急落を反映すれば、さらに見通しが下がっていてもおかしくない。また、民間

¹ 正確に言うと、長年使って歪んでしまったモノサシを新しく買い換えたということになる。

エコノミストのこれまでのコンセンサスは、2011年度が+0.5%、2012年度が+0.3%だった（ESPフォーキャスト調査）。こちらは両年度ともマイナス見通しに変わってくるだろう。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

○ 連鎖指数の活用が重要に

5年前の前回基準改定(00年基準 → 05年基準)では下方改定幅は0.5%ポイントであり、今回は0.6%ポイントだった。日本のように物価がゼロ～小幅マイナスで推移しているデフレの国では、0.5～0.6%ポイントという数字は大きな意味を持つため、基準改定の度にこれだけ下方改定がなされては、物価の基調判断が極めて難しくなる。消費構造の変化が著しい現在、5年に一度という基準改定の間隔は長過ぎるのかもしれない。

また、今回の基準改定では、「基準年だけ販売が急増した品目のウェイトをどう扱うか」ということも論点になった。今回特に注目されたのは、テレビ、エアコン、冷蔵庫といったエコポイント関連消費である。特殊要因によって攪乱されている年の消費量を用いてウェイトを算定することは望ましくないため、一時的要因を調整すべきとの考え方もあり得たのだが、今回の基準改定では特段の調整はなされなかった。後述の通り、結果としてテレビのウェイトが急上昇し、基準改定における下方改定幅に大きな影響をもたらしてしまった。調整を行うかどうかは難しい判断だとは思いますが、特定の品目のみ調整を行うことは恣意的過ぎるとの考えも説得力を持つため、今回の総務省の判断も理解はできる。

連鎖方式によるCPIを用いれば、こうした問題は軽減される。固定基準年方式のCPIが、基準年のウェイトを5年間使い続けるのに対し、連鎖方式ではウェイトを毎年変化させるため、基準年にたまたま起こった特殊要因の影響が長引くことがない。新基準においても、連鎖方式によるCPIは参考指数という形で公表されるが、今後は連鎖指数についても注目していくことが重要なのではないだろうか。

○ テレビの下方改定寄与が大きい

下方改定に寄与した品目については、事前に予想されていたものとほぼ同じであり、特に違和感はなかった。下方改定の寄与が最も大きいのが「テレビ」であり、旧基準に比べて0.32ポイントもマイナス寄与が拡大している。テレビは、元々物価下落率が大きいことに加え指数水準も低いため、リセット効果²による下方

² リセット効果とは、基準改定に際して品目別指数が100にリセットされることにより、寄与度が変化する効果のことである。指数の計算上、品目ごとの指数水準が低い場合、CPI全体への影響が小さく算出されることがこう

改定幅が大きい品目である。それに加えて、2010年基準ではテレビのウェイトが急拡大（2005年基準と比べて2.6倍）したことが影響を増幅した。薄型テレビは、エコポイント制度によって元々需要が押し上げられていたことに加え、2010年12月からのポイント付与率半減に伴って、10、11月に駆け込み需要から販売が激増し、ウェイトが非常に大きくなっている。リセット効果とウェイト効果が相乗的に働いたことがテレビの下方改定幅を大きいものにした³。そのほかの品目では、ビデオレコーダーやパソコン、たばこなどの下方改定寄与が大きかった（図表3）。

なお、今回の下方改定幅である0.6%ポイントという数字は、筆者の事前予想である0.8%ポイントと比べて若干小さかった。この乖離の一つの要因としては、モデル式変更⁴の効果が上方改定に寄与した可能性があることが挙げられる。総務省の資料によると、携帯電話機、外国パック旅行、持家の帰属家賃などがモデル式の変更によって影響を受けたとされているが、これらの品目はモデル式の変更が上方改定要因になっている⁵。このことが、筆者の事前予想と今回の下方改定幅の乖離をもたらしたと思われる⁶。

図表3 新基準と旧基準の差(下方改定への寄与が大きい品目)
消費者物価コアへの前年比寄与度

	現行(2005年)基準	2010年基準試算値	改定幅
テレビ	▲ 0.03	▲ 0.35	▲ 0.32
たばこ(国産品)	0.20	0.11	▲ 0.09
携帯電話機	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.04
ビデオレコーダー	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.04
パソコン(ノート型)	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.04
灯油	0.13	0.10	▲ 0.03

(注)2011年6月分の値。

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

した歪みをもたらしている。ここで、2010年時点での指数水準が20である品目を考えてみよう。2005年平均の100から指数水準が大幅に低下していることにより消費者物価全体への寄与度は約5分の1に低下している。しかし、基準改定が行われるとすべての品目が2010年=100として再計算される。このように、指数水準が100にリセットされることで指数計算式上の過小評価が是正され、この品目の影響度（マイナス寄与度）は約5倍に跳ね上がる（品目の価格変化率自体は変化なし）。特にパソコンやテレビ等の情報関連財では、実際に売られている価格以上に性能向上要因を織り込んで価格指数が低下しているため、指数水準の変更の影響が大きく出る。

³ 詳細は、Economic Trends「改訂版・消費者物価指数基準改定の影響」（2011年1月21日発行）、Economic Trends「消費者物価指数基準改定の影響」（2011年7月9日発行）等をご参照ください。

⁴ 料金体系が多様で価格も購入条件により異なるような一部の品目については、品目ごとに典型的な利用事例をモデルケースとするなどにより設定した計算式（モデル式）を作成して、月々の指数を算出している。基準改定においては、より実態を正確に反映できるようにモデル式の見直しが行われることが多く、今回も、携帯電話通信料や高速自動車国道料金、民営家賃など、いくつかの品目で見直しが行われた。

⁵ 携帯電話機は、旧基準の伸び率が▲23.8%だったが、新基準では▲9.6%に下落幅がかなり縮小した。マイナスの寄与度は新基準の方が拡大しているが、これはウェイトが大幅に増加したためであり、モデル式の変更がなければマイナス寄与はもっと大きかったことになる。

⁶ モデル式の変更だけでは乖離のすべては説明できない。その他の要因については品目ごとに精査しないと分からない。